

感想

北海道市民集会を振り返って

ワーカーズコープ札幌代表 現田友明

〈はじめに・経過等〉

2001年に始まった「全国縦断市民発仕事おこしシンポ」の北海道バージョン「まちづくり・仕事おこしを考える市民の集いin北海道」を4月19日、北海道大学学術交流会館小講堂を会場に、「成功裏に」開催することができた。呼びかけ人の皆さん、主催団体として積極的に参加していただいた北海道ワーカーズコレクティブ連絡協議会、NPO推進北海道会議、そして事務局長としてさっぱり動かない私を、おそらくはイライラしながら動き回っていただいた北海道高齢協、北海道労働者協同組合の皆さんのおかげであると謙虚に、冷静に思っている。私個人の行動を振り返る限りでは反省することばかりである。しかし、関係された方々や参加された皆さんから寄せられた客観的評価の方にこそ正当性があるはずであり、当シンポは成功であったと確信できる。

私が、この試みに関わるきっかけとなったのは、確か昨年秋の頃だったと思う。2001年12月の函館シンポ開催を受けて、「次は札幌」との声があり、北海道高齢協の三役会議で私と北海道高齢協小樽センターの田村さんが引き受けたことがはじまりだった。その年の11月開催ではどうかとの話であったが、何事にもモタモタしている私のことであり、

現業を抱えての準備では無理と言い張り、結果2003年4月開催ということになった。年末に北海道高齢協の小野理事長を代表とする世話人会を開催、アウトラインができた。ワーカーズコレクティブ、NPO、JA、生協などを視野に入れ、幅の広い実行委員会で開催しようと自然にことが進んでいったように思う。「in札幌」が当然のように「in北海道」となってしまったのはこうした経過による。

結果よければ全てよしというが、経過の努力と運動の蓄積が生み出す有利な状況なしには、決して良い結果が得られるものではないはずだ。日本労働者協同組合連合会、協同総研とのつながりから基調講演をILOの堀内光子さんにひきうけていただけたこと、実行委員会代表を田口晃北大教授(NPO推進北海道会議代表理事)に快諾いただいたこと、そして、司会を田淵直子さん(北星学園大学助教授)にお願いしたこと、研究者の皆さんに後押ししていただけたことなど、北海道高齢協の吉田専務、北海道労協の田中専務の動きなしには考えられない。事務局長の責任としてマスコミへのプッシュが不十分だったために、反応が弱く、一般からの参加を期待できなかったことはあるが、これはお許しをいただきたい点である。

《私にとってのシンポの意味》

1. 選択の正しさを確信

生協を自主退社し、「仕事おこし」集団としてのワーカーズコープ札幌を立ち上げてから足掛け4年目、実に多くのことを勉強させていただいた。私にとって、定年前のリタイヤは、子供の教育や家のローンなどから開放され、「食うだけなら何とかなるさ」といえるだけの条件があったことにもよるが、それでも、自由＝自己決定権の最初の行使であった。「去るも地獄、残るも地獄」といわれた構造改革(リストラ)で、個人として「去る」を選択したのは、幹部の端くれとしての責任のとり方と云う以上に、協同組合運動を別の道で歩みつづけようとの決意からであった。私にとっては、生協労働者(コープワーカーズ)からワーカーズコープへの転身は、失った経済的損失よりも、手に入れた「自由」のほうが大きいのであったと確信している。ワーカーズコープという選択は、他には替えがたいものなのである。

2. 新しい働き方としてのワーカーズコープを再確認

今日の非営利・協同のセクターでの活動の増加、仕事おこしの機運の高まりは、一面では確かに不況や失業、企業のリストラ等を背景とする経済的動機によるところが大きい。しかし、「そこにしか仕事がないから」との理由だけで、NPOやワーコレやワーカーズコープで仕事をしている人が大半であろうはずもない。それ以上に様々に発信される啓蒙や実践的事例によって、「新しい労働概念」が人々に共感をもたらし、心を捉え始めてい

ることによる積極的なインセンティブが大きいと考えることができる。1世紀以上にわたる、いわば試され済みの「協同」の考え方が、「労働」や「自由」の概念と結合して人々の心を掴み、社会学的な意識構造変化をもたらし、それが21世紀の市民社会を特徴づける要因になりつつあるということなのである。経済原理だけで労働を考えるのではなく、雇用・費雇用の枠組みだけで仕事のあり方を規定するのではなく、より人間的に根源的な原理に基づいて、自分・家族・地域を考え、仕事と生活の調和を大切にできることがごく当たり前に行える人たちが多くなってきていると考えるのが自然だと思われる。

ワーカーズコープにおいては、全員が出資者・経営者・協同労働者の三位一体者、自己完結的存在である。不本意に職を奪われる「不安」はないが、「気楽さ」もない。その逆もありだ。責任はあるが、誰のためではないし、誰のせいにもできない。その点では実は大変厳しい立場にあるはずである。それにもかかわらず、私たちがワーカーズコープの道を選ぶのは、労働の本質的意味や社会的存在理由について納得でき、自己実現を図れる場であるといえるからだ。

残念ながら日本の場合、まだインフォーマル組織に押しとどめられている。法制化の必要性は云うを待たない。また、活躍できる職業分野がどちらかといえばサービス産業にあり、サービスに対する顧客の認識が充分ではないところもあるが、このことは何も悲観すべきことではなく、むしろ将来性のある資源と考えることのできる問題である。課題が多いということは、未来に向けての可能性がそれだけ多いということであり、やりがい、楽しみの種が尽きないということなのである。

3. 私流「自由哲学」からの検証

人間の根源的意味の一つが「人間は社会的存在である」ということにある。人は人との関わりにおいてしか、人として存在できない。この根源的本質の故に、人は「自由」「平等」そして「協同」の概念に無関心ではいられなくなる。

マクロ的に振り返るとこうなる。近世以前から「自由」は人間の基本的規定に関わる概念であった。神との関係において、自然との関係において、そして人間関係において。絶対君主から流血を代償として獲得した新興ブルジョワジーの自由。この自由による資本主義的経済の発展が同時に生み出された労働者階級の自由を奪い、労働が人間としての「疎外」となる。労働者にとっての自由と人間としての平等を求めて起きた一連の「社会主義の実験」は自由の不平等配分が原因であえなく崩壊。2世紀にわたって自由か平等かの二者択一的選択をしてみても初めて「協同」の果たす役割が見えてきたというべきかも知れない。

全ての自己=全ての他者という関係にあって、他者の自由を排斥して成り立つ自己の自由は成り立たないが、それは、自己の自由が他者の自由によって排斥される時のことを想像すれば用意に理解できる。個々の自由が成り立っている状態を「平等」と考えれば、その状態を成立させているのが「協同」ということになる。個々の関係のみならず、個

全体の関係においても、協同(共生、博愛、相互扶助)は不可欠の「関係概念」である。協同組合の基本価値、存在理由が「自助」「相互扶助」(すなわち、「自」及び自 自関係における「相」)に置かれるのは、こうした理由によるものと私なりに理解している。

4. ワーカーズコープ「事業」に求められるもの

ワーカーズコープにおける「協働」(協同労働)においても然りである。自助 相互扶助すなわち自立 共生は、組織理念、運動理念としてだけではなく、事業や経営にも貫徹されなければならない基本的価値であると考えられる。基本的価値、言い換えれば「存在理由」は～個 個、個 全体の関係にあって、どうすれば最善・最良であるのか、何のためにそうであるのかの合理的理由(社会的使命=ミッション)が存在するということであるが～この基本価値が組合員参加のインセンティブになることが本来的に必要というだけでなく、事業運営におけるアイデンティティになることが求められる。

なぜなら、非営利・協同を標榜しながら、行動の実態が「営利」であったり、組織運営が資本の論理そのものに拠っていたりでは「協同」の基本的価値に反するどころか、もっと良くない不公正に陥るからである。確かに、資本主義の世の中で目先の経済原理や競争原理の呪縛にとらわれずに非営利・協同を貫くことは容易なことではない。しかし、正直・公正は、近代市民社会において市民が最も重きを置く価値の一つであり、企業存在の実は最大のアイデンティティであったはずだ。その点での最近の失敗事例は成功事例を越えているのではなからうか。バブル崩壊の教訓以上に銘記しなければならない。世の中は確かに経済的な閉塞状況にあり、即効性のある成果がもとめられがちである。しかし、「無理が通れば道理が引込む」やり方は戒められる必要がある。「がんばらない」「ゆっくり」などが世の共感を呼んでおり、その評価はともかくとしても、がむしゃらに出口を求

めなければならないような社会状況ではないようだ。

5. 北海道における「非営利組織」の将来性

「21世紀」をどう見るかという、時代認識の一つとして、私たちは「新しい形の労働」すなわち、雇用 非雇用の関係ではなく、自分たちで出資し、自分たちで仕事を組み立て、自分たちで経営する「協同労働の協同組合」が発展していく時代～市民主義の立場に立った「市民の、市民による、市民のための」協同労働の可能性がますます高くなる時代～と考えている。

4.19シンポジウムはそうした時代の入口でタイムリーに開催された。準備を進める段階から、私どもはこのシンポが北海道における労働者協同組合の潮流と狭義のNPOの潮流が合流する契機となる可能性を切り拓くことになるかもしれないと感じてきた。せつ

かく築かれたこの関係を有意義に発展させることが今後の課題であると考え。世話人有志の間では、できるだけ早い機会に、今度は「協同」をテーマとする集会を持とうとの意思統一がされている。

非営利組織といっても、私どもワーカーズコープ札幌のような、歴史が浅く、インフォーマルで規模の小さなものから、生協・JA・漁協のように既に法人として社会に広く深く根を下ろしているものまで様々である。思想基盤や利害関係を考えても、簡単な問題ではない。にもかかわらず、「協同」によせる想いでは必ずどこかで共通項があるはず。欧州の先進例を見るまでもなく、規模の大小に関係なく、地域を基盤とする横のコミュニケーションが必要な時代である。まちづくり、仕事おこしを目標に草の根的に地域に関わる私どもこそが、買って出る役割であろうと考えている。

